

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2013年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**  
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	2.49%	1.31%	18.19%	53.30%	38.67%	13.05%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 66銘柄)

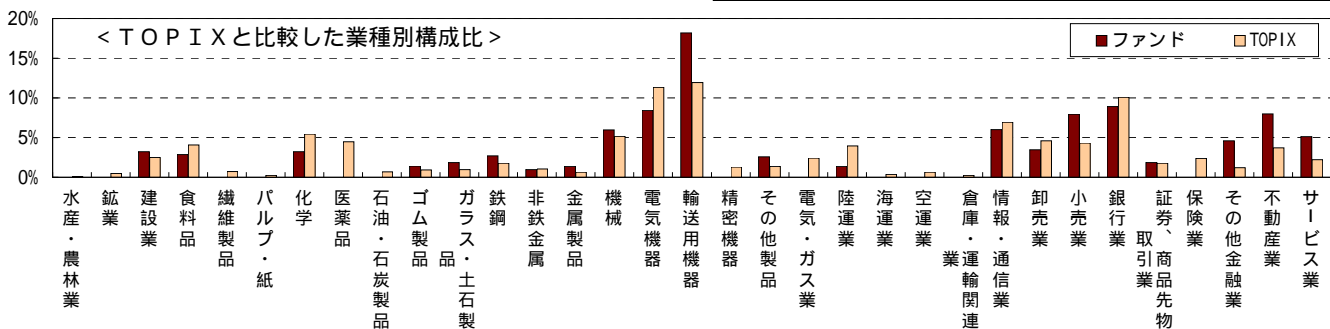
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	1.32%	18.92%	55.24%	40.79%	27.21%
TOPIX	2.62%	13.36%	51.17%	37.45%	19.40%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.58%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.15%
3	日本たばこ産業	食料品	2.84%
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.59%
5	富士重工業	輸送用機器	2.58%
6	三井不動産	不動産業	2.52%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.43%
8	オリエンタルランド	サービス業	2.38%
9	デンソー	輸送用機器	2.34%
10	住友不動産	不動産業	2.29%

#### <資産構成比率>

	2013年8月末
株式	98.9%
うち先物	0.0%
現金その他	1.1%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.27%、日経平均株価が同マイナス2.04%と下落しました。米国や中国の堅調な経済指標の発表などから、株価は上昇してはまりましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念や、国内の消費税引き上げをめぐる不透明感、円高への修正などが重しとなって、株価は月末まで下落基調となりました。月中、安倍首相が法人税減税の検討を示唆したとの報道などから、株価が大きく戻す局面がありました。主要閣僚が法人税の引き下げに慎重な発言をしたことや、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念、アジア諸国の株価下落、シリア情勢の緊迫化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。東証33業種分類では、鉱業、海運、不動産など8業種が値上がりした一方で、その他金融、電気・ガス、ゴム製品など25業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動につきましては、素材関連企業で、統合効果により収益改善が見込める企業や中期的に安定した業績推移が期待できる企業などを中心に、新規購入を行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。不動産株のオーバーウエイトや電力・ガス株、陸運株などのアンダーウエイトがプラスに寄与したものの、その他金融株、自動車関連株、小売株などのオーバーウエイトがマイナスに寄与したことから、0.32%のアンダーパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	2.09%	1.15%	20.09%	58.58%	51.80%	47.75%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	1.19%	20.78%	60.51%	54.21%	2.14%
TOPIX	2.62%	13.36%	51.17%	37.45%	0.98%

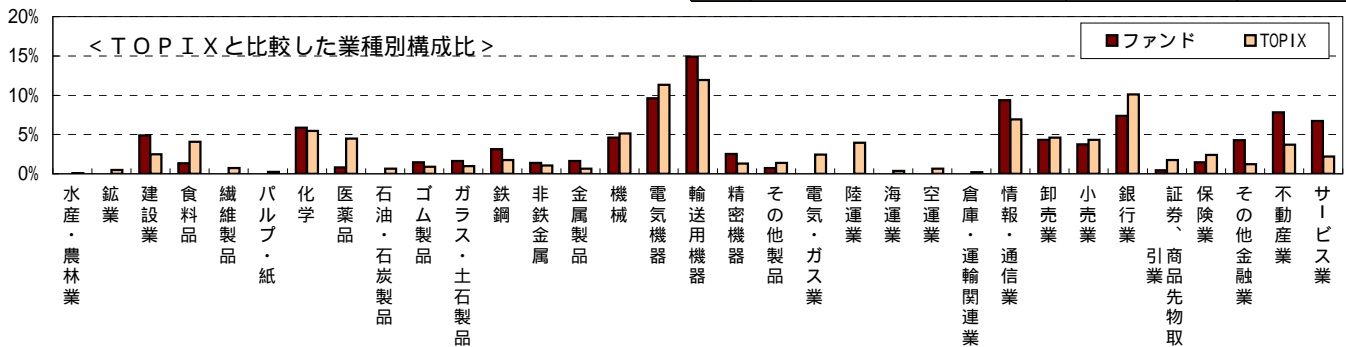
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年8月末
株式	97.3%
うち先物	0.0%
現金その他	2.7%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 88銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.70%
2	三井不動産	不動産業	2.65%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.57%
4	住友不動産	不動産業	2.40%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.15%
6	オムロン	電気機器	1.93%
7	オリックス	その他金融業	1.85%
8	三井物産	卸売業	1.74%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.72%
10	日産自動車	輸送用機器	1.71%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.27%、日経平均株価が同マイナス2.04%と下落しました。米国や中国の堅調な経済指標の発表などから、株価は上昇して始まりましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念や、国内の消費税引き上げをめぐる不透明感、円高への修正などが重しくなると、株価は月末まで下落基調となりました。月中、安倍首相が法人税減税の検討を示唆したとの報道などから、株価が大きく戻す局面がありましたが、主要閣僚が法人税の引き下げに慎重な発言をしたことや、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念、アジア諸国の株価下落、シリア情勢の緊迫化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。東証33業種分類では、鉱業、海運、不動産など8業種が値上がりした一方で、その他金融、電気・ガス、ゴム製品など25業種が値下がりしました。当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績拡大が見込まれる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、オフィス市況が回復基調にある不動産や、株価に出遅れ感のある非鉄、商社などを買い付ける一方で、業績の先行き不透明感が強まった半導体関連企業などを売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス2.18%となり、TOPIXのマイナス2.27%とほぼ同様の値動きとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	3.18%	2.44%	15.89%	49.13%	26.15%	9.58%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	2.58%	16.46%	50.90%	27.98%	52.11%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	23.0%
消費行動の変化	12.7%
人口動態・構造の変化	8.8%
インフラ需要の拡大	9.9%
グローバルな競争力	26.7%
株式価値の継続的な向上	11.7%
その他	7.2%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。  
 「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。  
 上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 101銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	5.44%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.83%
3	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.64%
4	オリックス	日本円	その他金融業	2.61%
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.34%
6	三井不動産	日本円	不動産業	2.18%
7	みずほフィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.07%
8	住友不動産	日本円	不動産業	1.94%
9	デンソー	日本円	輸送用機器	1.54%
10	ソフトバンク	日本円	情報・通信業	1.53%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <運用コメント>

8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.27%、日経平均株価が同マイナス2.04%と下落しました。米国や中国の堅調な経済指標の発表などから、株価は上昇してまいりましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念や、国内の消費税引き上げをめぐる不透明感、円高への修正などが重しとなって、株価は月末まで下落基調となりました。月中、安倍首相が法人税減税の検討を示唆したとの報道などから、株価が大きく戻す局面がありましたが、主要閣僚が法人税の引き下げに慎重な発言をしたことや、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念、アジア諸国の株価下落、シリア情勢の緊迫化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。東証33業種分類では、鉱業、海運、不動産など8業種が値上がりした一方で、その他金融、電気・ガス、ゴム製品など25業種が値下がりしました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比マイナス3.35%となりました。月中においては、第1四半期決算の内容を踏まえつつグローバルマクロ経済や金融市場の動向に配慮し売買を行いました。具体的には、決算内容が好印象かつ下期以降も良好な業績モメンタムが継続すると期待される素材関連や自動車部品などのウェイトアップを行いました。一方、タイやインドネシアなどアセアン関連銘柄や、良好な決算を受け株価が大きく上昇した銘柄などのウェイトダウンを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には機械、サービス関連銘柄が入る一方、下位には自動車、金融関連銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	1.96%	2.69%	15.92%	51.93%	56.14%	63.58%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8
投資信託	95.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	2.77%	16.60%	53.63%	58.56%
日経225	2.80%	15.83%	51.46%	51.73%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.6%
2	小売業	12.3%
3	情報・通信業	11.4%
4	輸送用機器	7.8%
5	医薬品	6.4%

#### <資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	1.4%
現金その他	1.3%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。  
「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。  
「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.51%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.54%
3	ファナック	電気機器	4.48%
4	京セラ	電気機器	3.01%
5	KDDI	情報・通信業	2.80%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.11%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	1.77%
8	信越化学工業	化学	1.77%
9	セコム	サービス業	1.68%
10	アステラス製薬	医薬品	1.50%

#### <運用コメント>

8月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス2.04%と下落しました。米国や中国の堅調な経済指標の発表などから、株価は上昇してはまりましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念や、国内の消費税引き上げをめぐる不透明感、円高への修正などが重しとなって、株価は月末まで下落基調となりました。月中、安倍首相が法人税減税の検討を示唆したとの報道などから、株価が大きく戻す局面がありました。主要閣僚が法人税の引き下げに慎重な発言をしたことや、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念、アジア諸国の株価下落、シリア情勢の緊迫化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	2.20%	2.60%	13.72%	51.92%	42.31%	37.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	2.62%	14.32%	53.74%	44.55%
TOPIX	2.62%	13.36%	51.17%	37.45%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	99.9%
うち先物	2.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.4%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	輸送用機器	11.9%
2	電気機器	11.3%
3	銀行業	10.1%
4	情報・通信業	6.9%
5	化学	5.5%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1721銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.95%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.79%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.11%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.94%
5	ソフトバンク	情報・通信業	1.92%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.66%
7	日本たばこ産業	食料品	1.35%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.35%
9	三菱地所	不動産業	1.15%
10	武田薬品工業	医薬品	1.14%

<運用コメント>

運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

8月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの2.27%の下落に対し、2.28%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

株式市況

8月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス2.27%と下落しました。米国や中国の堅調な経済指標の発表などから、株価は上昇してはまりましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念や、国内の消費税引き上げをめぐる不透明感、円高への修正などが重しとなって、株価は月末まで下落基調となりました。月中、安倍首相が法人税減税の検討を示唆したとの報道などから、株価が大きく戻す局面がありましたが、主要閣僚が法人税の引き下げに慎重な発言をしたことや、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念、アジア諸国の株価下落、シリア情勢の緊迫化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	0.21%	0.48%	17.13%	57.03%	80.07%	40.11%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

### [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	0.40%	17.89%	59.28%	84.38%	17.02%
MSCI ワールド指数	3.48%	12.53%	45.71%	58.99%	6.74%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	7.9%
外国株式(先物含む)	87.9%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.2%

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 82銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.2%
2	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	2.1%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.8%
5	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.7%
6	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
7	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
8	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.6%
9	PRICELINE.COM INC	アメリカドル	小売	1.6%
10	LINKEDIN CORP - A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%

#### <株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	58.4%
2	日本	8.0%
3	フランス	5.4%
4	スイス	3.0%
5	ベルギー	2.8%

「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

8月のグローバル株式市場は、シリア情勢に対する不安などから下落しました。米国市場は、月前半は7月のISM製造業景況指数などの経済指標が良好だったことから上昇して始まりました。しかし、金融緩和策の早期縮小に対する警戒感や、通貨安による新興国の景気減速に対する懸念、シリア情勢の緊迫化などを背景に、中盤以降に下落に転じました。欧州市場やアジア市場も、欧州やその他主要地域での景況感の改善を好感して、上昇して始まるものの、米国の金融緩和縮小観測の高まりやシリアへの軍事介入の可能性などを嫌気して下落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターの保有を引き上げた一方、生活必需品セクターの保有を引き下げました。一般消費財・サービスセクターでは、自動車メーカーを新たに組み入れました。欧州における自動車販売は目先減少が続くと思われそうですが、同社は、自動車業界が回復する過程では、競争力が高く他社を上回るとみています。さらに、同社は魅力的な長期成長機会をもたらす中国の自動車市場で20%のシェアを有しています。生活必需品セクターではカプセル式コーヒーやコーヒーメーカーを製造・販売する米国の会社を一部売却して利益を確定しました。

8月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および電気通信サービスなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

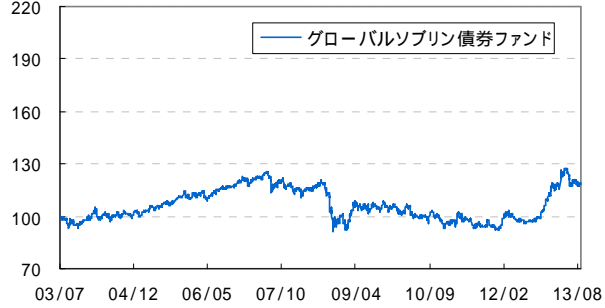
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債( )を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.03%	4.99%	3.03%	21.49%	20.01%	18.51%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率> 設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	5.11%	3.24%	22.42%	21.46%	18.05%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	5.56%
平均利回り	1.30%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	48.04%
米ドル以外のドル圏	20.95%
ユーロ	53.40%
ユーロ以外の欧州通貨	17.77%
日本円	1.73%

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	15.6%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	11.6%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.1%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.0%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	9.8%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.0%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	41.05%
米国以外のドル圏	4.15%
ユーロ圏	33.69%
ユーロ圏以外の欧州	7.12%
日本	3.38%

### <運用コメント>

8月の市場動向  
<債券市場>  
当月の債券市場は、全般的に下落(利回りは上昇)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国、ドイツ、オーストラリアが相対的に大きく下落し、米国やカナダも下落となりました。一方、日本は上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは前月末の2.3%台半ばから、月を通じて上昇傾向となり、結局2.7%台後半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の1.6%台後半から、上旬は小動きだったものの中旬に上昇し、その後は再び小動きとなり、結局1.8%台半ばで月を終えました。一方、日本10年国債利回りは前月末の0.8%近辺から、月を通じてじりじりと低下傾向となり、結局0.7%台前半で月を終えました。米国10年国債利回りは前月末の2.5%台後半から、月の前半は横ばいで推移しましたが月央に上昇し、その後は再び横ばいの動きとなり、結局2.7%台後半で月を終えました。

<為替市場>  
当月の為替市場は、主要通貨が概ね円に対して下落する展開となりました。主要通貨のうち、対円下落率が大きかったのは、ノルウェー・クローネ、ニュージーランド・ドル、カナダ・ドルなどで、米ドル、スイス・フランは相対的に小幅な下落にとどまりました。また、英ポンドは上昇となりました。

投資対象の評価  
<資産間配分>  
資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしています。

<債券国別配分>  
債券国別配分においては、米国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュエーションやマクロの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>  
通貨配分においては、ユーロや米国に対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやニュージーランドに対して弱気の見通しとしています。ユーロに対しては、バリュエーションの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# <特別勘定の種類> グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	6.11%	10.42%	0.49%	24.39%	53.48%	45.82%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

## [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

\* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	10.79%	0.47%	25.51%	56.17%	58.54%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <不動産投信 国別上位投資比率>

(銘柄数56銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	61.9%
2 オーストラリア	14.7%
3 フランス	7.1%
4 日本	6.7%
5 イギリス	3.7%
6 カナダ	3.1%
7 オランダ	1.2%
8 シンガポール	0.9%
9 ドイツ	0.6%
10	

マザーファンドの状況です。比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### <組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体	4.34%
地域別	
アメリカ	3.84%
カナダ	5.13%
オーストラリア	5.86%
欧州	5.49%
イギリス	3.02%
その他	4.38%

予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データ分より「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### <資産構成比>

不動産投信	95.8%
現金その他	4.2%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	6,210円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-393円
アメリカ	(-313円)
カナダ	(-8円)
オーストラリア	(-16円)
欧州	(-35円)
イギリス	(-10円)
その他	(-10円)
為替	3円
米ドル	(10円)
加ドル	(-5円)
豪ドル	(-7円)
ユーロ	(1円)
英ポンド	(4円)
その他	(0円)
その他	-8円
小計	-398円
当月末基準価額	5,812円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### <運用コメント>

8月のREIT市場について  
 今月のグローバルREIT市場は下落しました。米国の量的緩和策縮小の行方に左右される展開となった他、シリア情勢懸念という新たな問題もありました。主要REIT市場のなかで特に下落幅が大きかったのは北米市場でした。量的緩和策の早期縮小に関連した金利上昇を受けて、世界金融危機以降の低金利に支えられた不動産市場の減速懸念が広がりました。またバーナンキ議長の後任が10月に公表される可能性があることがマイナス要因の一部となりました。豪州市場は、決算期となり各企業の業績発表とビジネス戦略が発表されましたが、市場は下落しました。欧州市場も下落したもののユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)が景況改善、悪化の節目となる50を上回るなど景気回復基調が続いています。英国市場では、新総裁のもと英国中央銀行が失業率が現在の7.8%から7.0%まで低下しないと宣言したことが好感されましたが、市場は下落しました。アジア市場で最も下落幅が大きかったのはシンガポール市場でした。政府は中古公営住宅の購入を促進させるために、主に中間所得層向けに新たな方針を打ち出しました。

#### 運用の概況

米国で最高級ホテル資産を有するホテルREITと欧州及び英国への投資比率を高めるために短期リース契約を特徴とする英国の小売REITを新規購入したほか、好調なカリフォルニア南部に資産を有する米国の住宅REITと、住宅市場回復に支えられファンダメンタルズ(基礎的条件)が堅固なことから米国の産業施設REITを、そして競争が過熱する市場にあって順調に資産を確保し昨年に引き続き賃料が上昇している米国の分散型REITを、それぞれ追加購入しました。一方、先月に続きカナダの小売REITを部分売却したほか、資本市場などの外部環境の不透明感が高まっていることに加え経営陣の信頼性が低下していることから米国のオフィスREITを売却しました。

#### 今後の見通し及び運用方針

シリア情勢悪化と原油価格の上昇、そして新興国の経済減速がこれ以上進んだ場合、投資家にとって年後半は厳しい状況になる可能性があります。米国市場に関しては、年後半に国内総生産(GDP)成長見通しを上方修正するに十分な経済指標の改善が見られるものの、債務上限引き上げ問題の再燃や歳出削減の可能性など短期的な向かい風により経済成長への期待が若干抑制されています。景気回復を背景とした需要増の一方で、供給が引き続き逼迫していることから、米国市場のファンダメンタルズは極めて良好です。豪州市場に関しては、銘柄別にその動向を注視します。マクロ面では、9月に実施される総選挙によって個人(消費者)・企業双方の信頼感が高まると予想する一方で、低迷する資源セクターに代わる牽引役として住宅セクターや消費セクターにシフトしている途中であることも認識しています。欧州市場に関しては、最近発生している地政学的・政治的な阻害要因にも関わらずその見通しが更に改善していることから、ポジティブな見方を維持します。アジア市場は、引き続き米国の量的緩和策縮小の行方に左右される展開となるでしょう。引き続き、健全な資本構造を持ち持続的な収益成長が見込まれる優良銘柄を選択していき所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.47%	0.22%	1.31%	6.27%	7.52%	25.66%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

**メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー**  
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

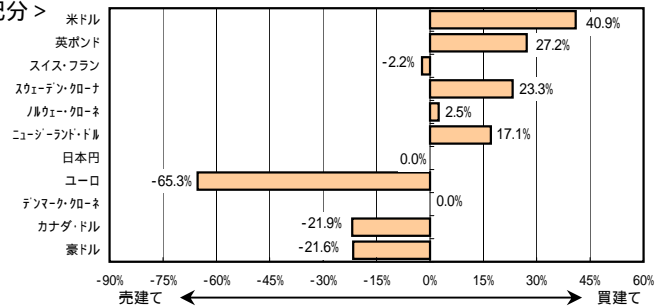
### <基準価額の騰落率>

\*設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.09%	1.24%	6.38%	15.50%	25.22%

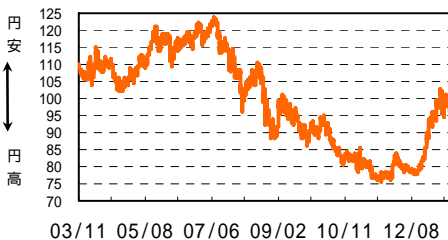
分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

### <通貨配分>

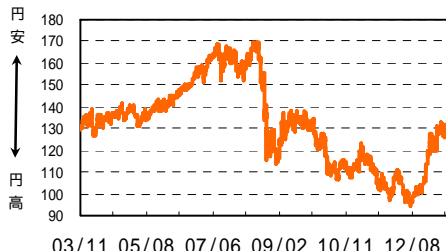


### <為替市場の推移>

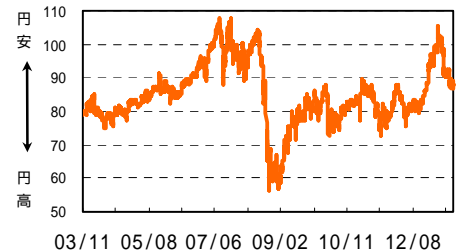
(円/米ドル・レート, 単位:円)



(円/ユーロ・レート, 単位:円)



(円/豪ドル・レート, 単位:円)



### <運用コメント>

#### ・市場環境

当月、各投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、英ポンド、米ドル、スイス・フラン、ユーロが対日本円で上昇した一方、ルウェー・クロネ、ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、豪ドルが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが英ポンドを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(8月)、金融政策決定会合は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲で維持されました。米連邦準備制度理事会(FRB)により7月の連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が発表され、市場ではFRBが9月に資産買入れの縮小を開始するという従来の見方を覆す内容ではなかったと受け止められました。7月のISM製造業景気指数は55.4となり、前月の50.9から上昇しました。7月の鉱工業生産は前月比変わらずとなり、市場予想を下回りました。7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+16.2万人と市場予想の+18.5万人を下回り、失業率は7.4%となりました。

日本では、日本円が各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。英ポンドや米ドルに対して下落した一方、ルウェー・クロネやニュージーランド・ドルに対しては上昇しました。日本銀行は当月(8月)、マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。声明では、景気判断について「緩やかに回復しつつある」とし、前回会合における景気判断の継続が明らかにされました。2013年4-6月期実質GDP成長率(1次速報、年率)は前期比+2.6%となり、前期の+3.8%からプラス幅が縮小しました。7月の鉱工業生産(速報値)は前月比+3.2%となり、前月の3.1%からプラスに転じました。7月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.7%となり、前月の+0.4%からプラス幅が拡大しました。

#### ・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルの売建てや米ドルの買建てなどがプラス寄与した一方、ニュージーランド・ドルの買建てや英ポンドの売建てから買建てに転換したポジションなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

#### ・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高まった英ポンドを売建てから買建てに転換しました。一方、リスクリバーサル及びイールドカーブ変化の観点から魅力度の低下したカナダ・ドルを買建てから売建てに転換しました。

#### ・運用方針

当月は、リスクリバーサルの観点で魅力度の高い米ドルとイールドカーブ変化の観点で魅力度が高い英ポンドを買建て比率上位とする一方、実質金利及びリスクリバーサルの観点で魅力度が低いユーロとリスクリバーサルの観点で魅力度の低いカナダ・ドルを売建て比率上位としました。

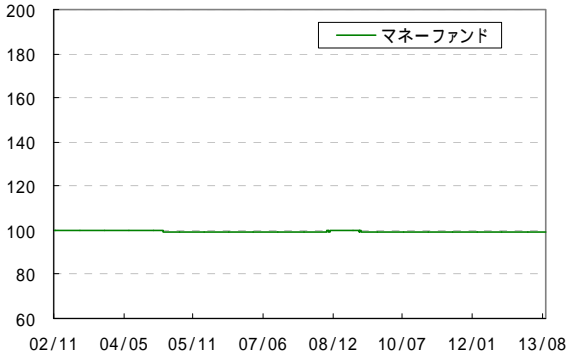
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.08%	0.15%	0.44%	1.03%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.4
投資信託	93.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

# 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	73.9%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	26.1%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、  
現先取引、未収金、未払金等です。

### <組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
「短期金融資産」は、CP、CDです。

### <格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	73.9%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	26.1%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	73.9%	合計	26.1%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、  
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年8月末:年率0.02864%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。**